



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月9日

上場会社名 イー・アクセス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9427 URL <http://www.eaccess.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 千本 倅生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部経理部長 (氏名) 廣野 公一

TEL 03-3588-7570

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日

平成24年3月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	149,124	—	19,026	—	9,731	—	5,501	—
23年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1,547.99	1,513.67
23年3月期第3四半期	—	—

※平成23年3月期第3四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	343,679	75,509	22.0
23年3月期	352,952	73,026	20.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 75,509百万円 23年3月期 73,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	1,800.00	200.00	200.00	200.00	2,400.00
24年3月期	200.00	200.00	200.00		
24年3月期(予想)				200.00	800.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,000	186.3	25,000	43.6	12,500	△20.9	17,000	—	4,853.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	3,465,180 株	23年3月期	3,463,752 株
24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期3Q	3,464,861 株	23年3月期3Q	2,884,174 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料P.4 1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
第 1 種優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年 3 月期	1,862,187	50	1,862,187	50	1,862,187	50	1,862,187	50	7,448,750	00
24年 3 月期	1,836,250	00	1,836,250	00	1,836,250	00				
24年 3 月期 (予想)							1,836,250	00	7,345,000	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 逆取得に係る注記	11
3. 補足情報	13
前第3四半期に係る連結財務諸表	13
(1) 四半期連結損益計算書	13
(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社は平成23年3月31日付で連結子会社のイー・モバイル株式会社(以下、「イー・モバイル」といいます。)を吸収合併した結果、連結子会社がなくなったため、当期より非連結決算となっております。このため、前第3四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しており、四半期財務諸表を作成していないことから、損益及びセグメント損益の前年同期比について記載しておりません。

「イー・モバイル」ブランドでモバイルブロードバンド通信サービスを提供する無線事業は、携帯音楽端末や携帯ゲーム端末、タブレット端末などWi-Fi対応機器の普及により需要が拡大している3G一体型モバイルWi-Fiルーター「Pocket WiFi(ポケットワイファイ)」及びテザリング機能を搭載したスマートフォンを中心とした販売施策を展開したことにより、契約数を伸ばし売上高を拡大しました。無線事業の契約数の堅調な伸びに伴い当第3四半期累計期間における当社の売上高は149,124百万円となりました。利益面においては、主に無線事業の広告宣伝費及び販売促進費の増加により営業利益は19,026百万円となり、営業外費用として支払利息7,833百万円等の計上により経常利益は9,731百万円となりました。また、主として昨年末の税制改正に伴い繰延税金資産の一部を取り崩すこととなり、法人税等調整額4,067百万円を計上いたしました。これにより、当第3四半期累計期間における四半期純利益は5,501百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成23年3月31日に当社とイー・モバイルとの間で、当社を存続会社とする吸収合併を実施したことにより、事業管理体制の最適化を図るため、従来のモバイル事業、ネットワーク事業、デバイス事業を再編成し、新たに無線事業と固定事業に事業区分を変更しております。これに伴い平成23年4月1日より開始される事業年度より、当社グループの報告セグメントの区分を「無線事業」、「固定事業」としてしております。

①無線事業

(単位:百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減	%
売上高	—	114,746	—	—
セグメント利益(営業利益)	—	7,591	—	—

	前第3四半期	当第3四半期	比較増減	%
純増契約数(千契約)	183	221	38	20.9
累計契約数(千契約)	2,924	3,800	876	30.0
ARPU(円/月)	3,100	2,730	△370	△11.9
月次解約率(%)	1.40	1.54	0.14	—

※ ARPU: 1契約当たりの平均収入(10円未満四捨五入)

無線事業は、携帯音楽端末や携帯ゲーム機、タブレット端末などWi-Fi対応機器の普及に伴い、モバイルWi-Fiルーター「Pocket WiFi」を中心に契約数を伸ばしております。平成23年7月28日に発売した下り最大速度42MbpsのPocket WiFi「GP02」の通信速度の速さとリーズナブルな料金を訴求したマーケティング展開に加え、重さ99gでコンパクトな「Sony Ericsson mini」など先進的なスマートフォンを発売いたしました。これらにより、平成23年12月末現在における累計契約数は380万契約となり、前年同期末比で87.6万契約(30.0%)増加いたしました。

契約数の堅調な伸びに従い、当第3四半期累計期間における売上高は114,746百万円となり、セグメント利益(営業利益)は7,591百万円となりました。

なお、平成23年12月末現在の通信可能エリアの全国人口カバー率は92.5%となっております。

契約数

当第3四半期(平成23年10月1日から平成23年12月31日)の新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は22.1万契約となりました。これは、TVCMなどを含むマーケティングの強化や、モバイルブロードバンド回線の卸売り及び量販店において、42Mbps対応のPocket WiFiを中心とした販売施策の展開により契約数が伸びたことによるものです。

ARPU

当第3四半期(平成23年10月1日から平成23年12月31日)のARPUは、前年同期の3,100円から370円減少し2,730円となりました。これは、主として月額料金を抑えたモバイルブロードバンド回線の卸売り販売比率の増加によるものです。

解約率

当第3四半期(平成23年10月1日から平成23年12月31日)の解約率は1.54%となり、前年同期から0.14ポイント上昇いたしました。これは主として大口の法人顧客及びモバイルブロードバンド回線の卸売り先における解約によるものです。

②固定事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減	%
売上高	—	34,378	—	—
セグメント利益(営業利益)	—	11,435	—	—

	前第3四半期	当第3四半期	比較増減	%
累計契約数(千契約)	2,023	1,661	△362	△17.9
ARPU(円/月)	1,953	1,998	45	2.3
月次解約率(%)	2.03	1.97	△0.06	—

※ ARPU：1契約当たりの平均収入(1円未満四捨五入)

固定事業においては、ADSL回線の卸売り先であるISP・パートナー企業と連携し新規顧客の獲得及び解約抑止に努めましたが、解約数が新規契約数を上回り、累計契約数が減少しました。平成23年12月末現在のADSL累計契約数は166.1万契約となっております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は34,378百万円となり、セグメント利益(営業利益)は11,435百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の流動資産、有形固定資産、無形固定資産はそれぞれ122,544百万円、147,321百万円、41,738百万円となり、前事業年度末に比べそれぞれ1,894百万円の減少、2,597百万円の増加、6,062百万円の減少となりました。流動資産の減少は主に現金及び預金の減少1,156百万円、売掛金の増加2,030百万円、商品の増加1,711百万円、未収還付法人税等の減少2,501百万円、流動資産「その他」のうち前払費用の増加2,456百万円、未収入金の減少5,779百万円によるものであります。また、投資その他の資産は30,897百万円となり、前事業年度末に比べ4,726百万円の減少となりました。これは主として税制改正に伴う繰延税金資産の減少4,887百万円によるものであります。これらの結果、資産合計は343,679百万円となり、前事業年度末に比べ9,273百万円の減少となりました。

当第3四半期会計期間末の流動負債は79,337百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円の減少となりました。これは主に1年内償還予定の社債の減少3,465百万円、買掛金の増加2,225百万円、未払金の増加2,716百万円によるものであります。固定負債は188,834百万円となり、前事業年度末に比べ11,683百万円の減少となりました。これは主として社債及び長期借入金のうち1年内に返済予定を迎えた金額が流動負債へと振り替えられたことによるものであります。これらの結果、負債合計は268,170百万円となり、前事業年度末に比べ11,755百万円の減少となりました。

当第3四半期会計期間末の純資産は75,509百万円となり、前事業年度末に比べ2,482百万円の増加となりました。これは剰余金の配当2,217百万円、繰延ヘッジ損益の減少859百万円があったものの、四半期純利益5,501百万円を計上したためであります。

②キャッシュ・フローの分析

当社は平成23年3月31日付で連結子会社のイー・モバイルを吸収合併した結果、連結子会社がなくなったため、当期より非連結決算となっております。このため、前年同期比について記載しておりません。

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第3四半期累計期間の期首残高43,397百万円から、当第3四半期累計期間において1,628百万円減少したことにより、41,770百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは45,895百万円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益9,582百万円、非資金損益項目である減価償却費28,283百万円、売上債権の増加による減少2,030百万円、仕入債務及び未払金の増加による収入7,058百万円、法人税等の還付による収入2,581百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは27,605百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出27,123百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは19,917百万円の支出となりました。これはセールス・アンド・割賦バック取引による収入10,285百万円、割賦債務の返済による支出12,538百万円、長期借入金の返済による支出70,241百万円、社債の発行による収入55,997百万円、社債の償還による支出4,519百万円等の結果、有利子負債の返済が進んだためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回予想(平成23年5月12日発表)から次のとおり修正しております。業績予想値修正の主な理由につきましては、モバイルブロードバンドの早期高速化を目指し予定より早く次世代通信システムであるLTE(Long Term Evolution)へ移行したことや、直販チャネルでの顧客基盤の強化を目指しマーケティングやブランド認知度の向上にむけた投資を反映したことによるものであります。

売上高につきましては、無線事業の契約数が堅調に推移しており、前回予想の200,000百万円から3,000百万円上回る203,000百万円に修正いたします。営業利益につきましては、主に無線事業におけるブランド認知度向上や顧客獲得力の強化を目的とした直販チャネルの拡大に努めた結果、広告宣伝費及び販売促進費などのマーケティング費用が増加したことにより、前回予想の30,000百万円から5,000百万円下回る25,000百万円に修正いたします。これに伴い経常利益につきましても前回予想の17,000百万円から4,500百万円下回る12,500百万円に修正いたします。なお、当期純利益につきましては、上記に加え、税制改正に伴う繰延税金資産の一部取り崩しなどの利益引き下げ要素がある一方で、繰延税金資産の回収可能性について見直しを行う予定であり、現時点で金額が未定であることから、前回予想の17,000百万円を据え置いております。

※上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,080	45,924
売掛金	30,263	32,293
商品	2,090	3,801
未収還付法人税等	2,513	12
その他	46,011	43,933
貸倒引当金	△3,520	△3,420
流動資産合計	124,438	122,544
固定資産		
有形固定資産		
無線通信設備(純額)	110,769	114,129
その他(純額)	33,955	33,192
有形固定資産合計	144,724	147,321
無形固定資産	47,800	41,738
投資その他の資産		
その他	35,814	31,062
貸倒引当金	△190	△165
投資その他の資産合計	35,623	30,897
固定資産合計	228,147	219,957
繰延資産		
社債発行費	366	1,179
繰延資産合計	366	1,179
資産合計	352,952	343,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,791	4,015
1年内償還予定の社債	14,048	10,583
1年内返済予定の長期借入金	20,712	21,399
未払金	19,516	22,232
未払費用	7,038	6,846
未払法人税等	509	12
災害損失引当金	77	8
その他	15,720	14,242
流動負債合計	79,409	79,337
固定負債		
社債	12,640	64,351
長期借入金	177,665	112,533
その他	10,212	11,950
固定負債合計	200,517	188,834
負債合計	279,926	268,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,482	18,503
資本剰余金	49,230	49,251
利益剰余金	5,325	8,609
株主資本合計	73,037	76,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	34
繰延ヘッジ損益	△29	△888
評価・換算差額等合計	△11	△854
純資産合計	73,026	75,509
負債純資産合計	352,952	343,679

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	149,124
売上原価	59,446
売上総利益	89,678
販売費及び一般管理費	70,652
営業利益	19,026
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	2
償却債権取立益	116
還付加算金	63
その他	54
営業外収益合計	243
営業外費用	
支払利息	7,833
その他	1,705
営業外費用合計	9,537
経常利益	9,731
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除却損	152
特別損失合計	152
税引前四半期純利益	9,582
法人税、住民税及び事業税	15
法人税等調整額	4,067
法人税等合計	4,081
四半期純利益	5,501

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	9,582
減価償却費	28,283
固定資産売却損益 (△は益)	△4
固定資産除却損	152
社債発行費	179
その他の損益 (△は益)	△65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△125
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△29
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	7,833
支払手数料	1,451
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,716
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,225
未払金の増減額 (△は減少)	4,833
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,150
その他の負債の増減額 (△は減少)	△486
小計	50,414
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△7,079
法人税等の支払額	△30
法人税等の還付額	2,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	2,500
定期預金の預入による支出	△2,500
拘束性預金の増減額 (△は増加)	△471
有形固定資産の取得による支出	△23,670
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	△3,453
その他	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,605

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△626
セールス・アンド・割賦バック取引による収入	10,285
割賦債務の返済による支出	△12,538
長期借入れによる収入	5,797
長期借入金の返済による支出	△70,241
借入手数料の支払額	△1,889
社債の発行による収入	55,997
社債の償還による支出	△4,519
株式の発行による収入	41
配当金の支払額	△2,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,627
現金及び現金同等物の期首残高	43,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,770

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	無線事業	固定事業			
売上高					
外部顧客への売上高	114,746	34,378	149,124	—	149,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	114,746	34,378	149,124	—	149,124
セグメント利益	7,591	11,435	19,026	—	19,026

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期累計期間において該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期累計期間において該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期累計期間において該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年3月31日に当社とイー・モバイルとの間で、当社を存続会社とする吸収合併を実施したことにより、事業管理体制の最適化を図るため、従来の「モバイル事業」、「ネットワーク事業」、「デバイス事業」を再編成し、新たに「無線事業」と「固定事業」に事業区分を変更しております。これに伴い平成23年4月1日より開始される事業年度より、当社グループの報告セグメントの区分を「無線事業」、「固定事業」としております。

「無線事業」は、モバイルブロードバンド通信サービス、通信端末の開発及び販売等を提供しております。「固定事業」は高速インターネット接続サービス、ISPサービスを提供しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 逆取得に係る注記

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

平成22年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換を行っており、本株式交換は、イー・モバイルを取得企業、当社を被取得企業とする逆取得となる企業結合に該当します。また、平成23年3月31日を効力発生日として、当社を存続会社、イー・モバイルを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

これらの企業結合の結果、連結子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。また、個別財務諸表においては、当社の帳簿価額を基礎として、取得企業であるイー・モバイルの資産及び負債を合併期日の前日に付された適切な帳簿価額により計上する方法を適用しています(パーチェス法を適用しておりません)。

そのため、企業結合年度において実施した逆取得の企業結合の概要及び被取得企業(当社)に対してパーチェス法を適用した場合の個別財務諸表に及ぼす影響額を以下に記載しております。

1. 企業結合年度において実施した逆取得の企業結合の概要

(1) 取得企業の名称及び事業の内容

イー・モバイル株式会社 移動体通信事業

当社を株式交換完全親会社、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換を行っておりますが、本株式交換は、イー・モバイルを取得企業、当社を被取得企業とする企業結合上の「逆取得」に該当します。

なお、平成23年3月31日を効力発生日として、当社(被取得企業)を存続会社、イー・モバイル(取得企業)を消滅会社とする吸収合併を実施し、共通支配下の取引として会計処理しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びイー・モバイルは、両社から生み出される利益を源泉として効率的なグループ投資を可能とすること、両社の意思決定を一本化し事業環境の変化に対して積極的かつ迅速に対応することなど、一体となったグループ経営が両社の企業価値を早期に高める上で最善の選択であるとの認識を有するに至り、本株式交換を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

本株式交換に伴う商号の変更はありません。

(6) 取得された議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換後の当社における株式交換前の当社株主及びイー・モバイル株主の議決権比率の構成、両社の総資産、売上高等の相対的な事業規模、経営戦略上の事業の重要性及び成長性の要素を総合的に比較検討した結果、実質的に支配を獲得する取得企業はイー・モバイルであると決定いたしました。

(8) 企業結合年度の第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業(当社)の業績の期間

平成22年7月1日から平成22年12月31日

(9) 企業結合が企業結合年度の開始の日に完了したと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	14,107百万円
経常利益	3,791百万円
四半期純利益	2,079百万円

なお、影響額の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 四半期貸借対照表項目

流動資産	－百万円
固定資産	8,142百万円
繰延資産	△288百万円
<u>資産合計</u>	<u>7,854百万円</u>
流動負債	－百万円
固定負債	－百万円
<u>負債合計</u>	<u>－百万円</u>
<u>純資産</u>	<u>7,854百万円</u>

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額8,142百万円が含まれており、効果が発現すると見積もられる期間(10年間)で定額法により償却しております。

(2) 四半期損益計算書項目

売上高	－百万円
<u>営業利益</u>	<u>△718百万円</u>
経常利益	△649百万円
<u>税引前四半期純利益</u>	<u>△649百万円</u>
<u>四半期純利益</u>	<u>△649百万円</u>
<u>1株当たり四半期純利益</u>	<u>△187円41銭</u>

(注) 営業利益には、のれんの償却額718百万円が含まれております。

3. 補足情報

前第3四半期に係る連結財務諸表

当社は、平成22年7月1日を効力発生日として、持分法適用関連会社であったイー・モバイルを完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換は、当社を完全親会社、イー・モバイルを完全子会社とするものでありますが、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）上は、イー・モバイルが当社を取得したもとのとする「逆取得」に該当いたします。また、当社は平成23年3月31日付で当社を存続会社としてイー・モバイルを吸収合併いたしました。そのため、前第3四半期の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、イー・モバイルの平成22年4月1日から平成22年12月31日の業績に、当社の6ヶ月分（平成22年7月1日から平成22年12月31日）の業績を連結した金額となっております。

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	131,868
売上原価	52,931
売上総利益	78,937
販売費及び一般管理費	63,230
営業利益	15,707
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	2
その他	40
営業外収益合計	65
営業外費用	
支払利息	6,261
その他	1,277
営業外費用合計	7,538
経常利益	8,234
特別利益	
子会社株式売却益	13
その他	1
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除却損	152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83
特別損失合計	235
税金等調整前四半期純利益	8,014
法人税、住民税及び事業税	3,109
法人税等調整額	131
法人税等合計	3,240
少数株主損益調整前四半期純利益	4,774
四半期純利益	4,774

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,014
減価償却費	24,088
のれん償却額	536
固定資産除却損	152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83
その他の損益(△は益)	167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	344
受取利息及び受取配当金	△25
支払利息	6,261
支払手数料	1,066
子会社株式売却損益(△は益)	△13
売上債権の増減額(△は増加)	△1,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,616
その他の資産の増減額(△は増加)	5,853
仕入債務の増減額(△は減少)	1,771
未払金の増減額(△は減少)	△1,367
未払費用の増減額(△は減少)	△342
その他の負債の増減額(△は減少)	805
小計	47,492
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△6,341
法人税等の支払額	△2,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	2,500
定期預金の預入による支出	△2,500
拘束性預金の増減額(△は増加)	△291
有形固定資産の取得による支出	△19,507
無形固定資産の取得による支出	△14,424
子会社株式の売却による収入	75
その他	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,163

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△447
セールス・アンド・割賦バック取引による収入	6,991
割賦債務の返済による支出	△9,207
短期借入れによる収入	40,000
短期借入金の返済による支出	△40,000
長期借入れによる収入	6,926
長期借入金の返済による支出	△42,926
借入手数料の支払額	△1,329
社債の発行による収入	688
社債の償還による支出	△924
自己株式の取得による支出	△2,822
株式交換前の株式の発行による収入	44,828
株式交換後の株式の発行による収入	105
配当金の支払額	△3,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,900
現金及び現金同等物の期首残高	49,311
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,795